



平成26年2月14日

各 位

会社名 NECネットエスアイ株式会社
代表者名 代表取締役執行役員社長 和田 雅夫
(コード番号:1973)
(上場取引所 東京証券取引所(第1部))
問合せ先 執行役員 山本 徳男
(TEL 03-6699-7000)

(訂正)「平成22年3月期 第1四半期決算短信」の一部訂正について

当社は、平成26年1月17日付適時開示「当社連結子会社従業員による不正行為について」にてお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成21年7月29日付「平成22年3月期 第1四半期決算短信」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

なお、訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後および訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には____を付して表示しております。

以 上

(訂正後)

(財)財務会計基準機構会員 

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月29日

上場会社名 NECネットエスアイ株式会社

上場取引所 東

コード番号 1973 URL <http://www.nesic.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長

(氏名) 山本 正彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 水谷 勝恒

四半期報告書提出予定日 平成21年7月29日

TEL 03-5463-1111

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	43,233	△8.8	273	70.2	282	△6.9	185	73.6
21年3月期第1四半期	47,400	—	160	—	303	—	106	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	3.73	—
21年3月期第1四半期	2.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
22年3月期第1四半期	127,400	1,372.08	68,883	685.18	53.6	1,372.08	1,372.08	
21年3月期	147,251	1,377.68	69,129	685.18	46.5	1,377.68	1,377.68	

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 68,239百万円 21年3月期 68,518百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	105,000	△8.8	3,000	△27.5	3,000	△30.7	1,650	△31.6	33.18
連結累計期間	230,000	△7.7	9,200	△16.1	9,200	△16.0	5,160	3.3	103.75

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
〔(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。〕
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
〔(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。〕
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第1四半期 | 49,773,807株 | 21年3月期 | 49,773,807株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第1四半期 | 39,238株 | 21年3月期 | 38,581株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第1四半期 | 49,734,996株 | 21年3月期第1四半期 | 49,756,656株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、将来の予測であり、確定的な事実に基づかないためにリスクや不確定要因を含んでおります。実際の業績は、様々な要因の変化により記載の見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知お願います。実際の業績に影響を与える重要な要因は、当社グループの事業を取り巻く経済情勢、社会的動向、当社グループの提供するシステムやサービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、市場対応能力などであり、業績に影響を与える要因はこれらに限定するものではありません。また、業績の予想の前提となる仮定等については、5ページ「3.連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

四半期連結会計期間における経営成績

当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日～平成21年6月30日)の世界経済は、金融資本市場の混乱は収束しつつあるものの、依然として厳しい状況が継続いたしました。わが国経済においては、景気悪化のスピードは緩やかになっているものの、企業収益の改善が遅れ、設備投資が大幅に抑制されているなど、厳しい状況が続いております。

一方、当社の事業領域であるネットワーク関連分野におきましては、地方自治体では、都市部と地方との情報格差解消に向けた高速・大容量の通信インフラ整備や消防・防災ネットワークの広域化対応投資が拡大しております。また、放送・CATV事業者においても、地上デジタル放送の受信エリア拡大に向け、ネットワーク基盤構築を積極的に展開しております。しかしながら、企業のネットワーク関連投資は金融業や製造業を中心に抑制傾向が強まるとともに、通信事業者においても一部移動体通信事業者の投資が減少するなど、厳しさが見られました。

このような環境下、当社グループでは、当年度を将来の成長に備える一年と位置付け、機動的な全国対応体制整備による地方自治体プロジェクトの確実な取り込みやサポート・サービス事業強化などの売上拡大を図るとともに、Empowered Office[※]を軸に、当社の総合力を活かした総合オフィス提案力強化にも注力しております。さらに、収益面では、経営改革活動(AC-I: All Cost & Management Innovation)を発展・強化し、社内の業務プロセス改善、コスト管理の徹底など、生産性向上と強靱な収益体質の強化に努めております。

この結果、当第1四半期連結会計期間における当社の連結業績につきましては、

受注高	528億13百万円	(前年同期比	91億50百万円減)
売上高	432億33百万円	(前年同期比	41億67百万円減)
営業利益	2億73百万円	(前年同期比	1億12百万円増)
経常利益	<u>2億82百万円</u>	(前年同期比	<u>20百万円減</u>)
四半期純利益	<u>1億85百万円</u>	(前年同期比	<u>78百万円増</u>)

となりました。受注高、売上高につきましては前年同期比で減少となったものの、経営改革活動を加速・推進した結果、原価率が改善し、営業利益の増加を達成することが出来ました。

売上高につきましては、前年同期比8.8%減の432億33百万円となりました。官庁・自治体向けでは、全国でのプロジェクト体制を強化したことにより、地域情報化等のネットワークインフラ構築が堅調に推移いたしました。企業向けでは、厳しい環境の中、Empowered Officeを軸にお客様のコスト削減やシステムの維持・運用負担軽減に繋がる提案に注力したことにより、前年同期並みの水準を維持いたしました。また、戦略分野であるサポート・サービス分野は、提案強化や保守契約率向上への取り組みに注力し、ほぼ全マーケット分野において、増加を達成いたしました。しかしながら、通信事業者向けやNECグループ向けが減少し、全体では減収となりました。

一方、収益面では、従来から全社を挙げて推進してきた経営改革活動(AC-I)をさらに推進し、社内のプロセス改善やコスト管理の徹底による生産性向上、収益性の改善に注力いたしました。さらにサポート・サービス分野では、ネットワーク統合オペレーションセンター(nTOC)や保守用備品に関するパーツデリバリーオペレーションセンター(pDOC)などの事業基盤を整備してきた結果、保守対応スピードなどのサービス向上を図りつつ、保守パーツの保管・配送など物流面での効率化をはじめとした業務効率の改善も実現できました。これらの取り組みにより、原価率が1.7ポイント改善し、営業利益は2億73百万円と1億12百万円の増益、営業利益率でも0.3ポイントの改善となりました。また、経常利益につきましては、為替の影響により営業外損益が悪化したことにより前年同期比で減少となりましたが、四半期純利益につきましては、前年同期比78百万円増加の1億85百万円となりました。

事業の種類別セグメントにつきましては以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		NI/SS事業	通信工事事業	機器等販売事業	計
受注高	当第1四半期	36,423	13,598	2,792	52,813
	前第1四半期	44,098	13,549	4,316	61,964
	増減額	△7,675	49	△1,523	△9,150
	増減率(%)	△17.4	0.4	△35.3	△14.8

〔ネットワークインテグレーション/サポート・サービス事業 (NI/SS事業)〕

厳しい事業環境を受け、企業やNECグループ、通信事業者向けが減少いたしました。

〔通信工事事業〕

移動体通信事業者向け基地局工事が減少したものの、各地で整備が進む地方自治体や放送・CATV事業者向けネットワークインフラ構築にかかわる受注が増加したことから、前年同期比で微増となりました。

〔機器等販売事業〕

企業での投資抑制の影響があったことにより減少となりました。

(単位：百万円)

		NI/SS事業	通信工事事業	機器等販売事業	計
売上高	当第1四半期	31,290	9,717	2,224	43,233
	前第1四半期	32,956	10,476	3,968	47,400
	増減額	△1,665	△758	△1,743	△4,167
	増減率(%)	△5.1	△7.2	△43.9	△8.8

〔ネットワークインテグレーション/サポート・サービス事業 (NI/SS事業)〕

金融・企業向けは、投資抑制の厳しい環境ながら、コスト削減等の顧客ニーズに対応し、前年同期比増加となりましたが、通信事業者による高速化投資の一巡やNECグループ向けが減少した影響により、NI/SS事業全体では減少となりました。なお、SS分野は提案強化など保守契約率向上への取り組みを強化し企業向けをはじめ全般的に増加いたしました。

〔通信工事事業〕

地方自治体や放送・CATV事業者向けが堅調であったものの、移動体基地局工事の減少や、サウジアラビアでの石油プラント通信プロジェクトの売上規模縮小などにより、減少となりました。

〔機器等販売事業〕

企業での投資抑制の影響があったことにより減少となりました。

※ Empowered Office (エンパワードオフィス) :

当社の提供するオフィス改革ソリューション。当社の強みであるICT(情報通信技術)とファシリティ施工力を融合し、より知的創造的なワークスタイルへの業務プロセス改革を実現するとともに、セキュリティ強化や環境対応力といった社会的責任に応える「働き方」と「働く場」の改革を提案するもの。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前年度末に比べ198億51百万円減少し、1,274億円となりました。流動資産は、前年度末に比べ196億46百万円減少し、1,033億25百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が44億80百万円増加、受取手形及び売掛金が269億46百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は、前年度末に比べ2億4百万円減少し、240億74百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前年度末に比べ196億4百万円減少し、585億17百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が138億88百万円、未払法人税等が28億93百万円減少したことなどによるものであります。なお、有利子負債残高は前年度末並みの51億31百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前年度末に比べ2億46百万円減少し、688億83百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が3億61百万円減少したことなどによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の見通し

国内を含めた世界的な経済環境は早期に回復することが見込まれず、当面厳しい状況で推移することが懸念されます。当社グループの事業領域につきましても、期初に想定いたしました通り、厳しい事業環境が継続する見通しであり、特に企業を中心とした投資抑制が見込まれます。

このような環境下、当社の業績につきましては、計画通りの推移であり、平成22年3月期の連結業績予想につきましては、当初予想と変更はありません。

受注高	2,300億円	(前期比 △6.2%)
売上高	2,300億円	(前期比 △7.7%)
営業利益	92億円	(前期比 △16.1%)
経常利益	92億円	(前期比 <u>△16.0%</u>)
当期純利益	51.6億円	(前期比 <u>3.3%</u>)

4. その他

(1) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

3. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4. 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

5. 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、当社でのシステムインテグレーション事業（契約金額1億円以上）については進行基準、在外連結子会社（一部を除く）での工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これに伴う、売上高、売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(3) 追加情報

不正行為およびこれに基づく不適切な会計処理について

当社の連結子会社において、不正行為の疑いが生じたことから、当社メンバーが顧問弁護士と調査を実施するとともに、独立監査役を委員長とする調査委員会を設置し調査を進めてまいりました。

その結果、過去に行われた取引の一部に関して不正行為およびこれに基づく不適切な会計処理が行われておりました。

訂正報告書の提出について

当社の連結子会社における不適切な会計処理について、当社は金融商品取引法第 24 条の 4 の 7 第 4 項の規定に基づき過去に提出いたしました四半期報告書に記載されている四半期連結財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、四半期報告書の訂正報告書を提出することを決定いたしました。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,071	16,590
受取手形及び売掛金	64,058	91,005
機器及び材料	2,404	2,081
仕掛品	8,963	7,333
その他	7,154	6,340
貸倒引当金	△325	△378
流動資産合計	103,325	122,972
固定資産		
有形固定資産	7,994	8,126
無形固定資産	4,224	4,307
投資その他の資産		
その他	12,407	12,359
貸倒引当金	△552	△514
投資その他の資産合計	11,854	11,845
固定資産合計	24,074	24,279
資産合計	127,400	147,251
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,027	39,915
短期借入金	131	121
1年内返済予定の長期借入金	2,000	-
未払法人税等	284	3,177
役員賞与引当金	12	70
受注損失引当金	0	40
その他	10,514	13,185
流動負債合計	38,969	56,511
固定負債		
長期借入金	3,000	5,000
退職給付引当金	15,661	15,817
その他	886	793
固定負債合計	19,547	21,610
負債合計	58,517	78,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,122	13,122
資本剰余金	16,650	16,650
利益剰余金	39,034	39,395
自己株式	△46	△45
株主資本合計	68,760	69,123
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	△0
繰延ヘッジ損益	△3	△2
為替換算調整勘定	△522	△601
評価・換算差額等合計	△521	△604
少数株主持分	643	610
純資産合計	68,883	69,129
負債純資産合計	127,400	147,251

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日)
売上高	47,400	43,233
売上原価	41,568	37,201
売上総利益	5,832	6,031
販売費及び一般管理費	5,672	5,758
営業利益	160	273
営業外収益		
受取利息	9	7
貸倒引当金戻入額	-	15
為替差益	93	-
その他	118	58
営業外収益合計	222	82
営業外費用		
支払利息	18	15
為替差損	-	34
貸倒引当金繰入額	43	-
その他	16	22
営業外費用合計	78	72
経常利益	303	282
税金等調整前四半期純利益	303	282
法人税等	188	99
少数株主利益又は少数株主損失(△)	8	△2
四半期純利益	106	185

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	303	282
減価償却費	513	536
のれん償却額	16	16
負ののれん償却額	△11	△1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	44	△16
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△185	△157
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△59	△58
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△467	△40
受取利息及び受取配当金	△23	△18
支払利息	18	15
投資有価証券評価損益 (△は益)	7	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	0
固定資産除却損	2	2
売上債権の増減額 (△は増加)	23,543	27,131
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,471	△1,936
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,877	△13,984
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,641	△1,669
その他	△521	△1,717
小計	3,191	8,386
利息及び配当金の受取額	24	18
利息の支払額	△10	△7
法人税等の支払額	△4,261	△3,067
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,056	5,330
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△202	△159
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△217	△184
投資有価証券の取得による支出	△2	△0
投資有価証券の売却による収入	-	1
貸付けによる支出	△8	△15
貸付金の回収による収入	8	11
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	175	-
その他	45	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△202	△352
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△450	-
長期借入金の返済による支出	△29	-
自己株式の取得及び売却による支出及び収入(純額)	△2	△0
配当金の支払額	△478	△535
その他	△1	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△961	△560
現金及び現金同等物に係る換算差額	△169	62
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,389	4,480
現金及び現金同等物の期首残高	14,335	16,590
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,946	21,071

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

（単位：百万円）

	ネットワークインテグレーション/ サポート・サービス事業	通信工事事業	機器等販売 事業	計	消 去 または全社	連 結
受 注 高	44,098	13,549	4,316	61,964	—	61,964
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	32,956	10,476	3,968	47,400	—	47,400
(2)セグメント間の 内部売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	32,956	10,476	3,968	47,400	—	47,400
営 業 利 益	1,265	69	98	1,433	(1,273)	160

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要な事業の名称

(1)事業の区分は、事業内容の種類別区分によっております。

(2)各区分に属する主要な事業

- ①ネットワークインテグレーション／サポート・サービス事業…………… 顧客の経営効率化や競争力強化のためのネットワークシステムに関する企画・コンサルティング、ソフトウェア開発、構築、運用・保守、アウトソーシングサービスおよび当社開発製品・機器等の提供
- ②通信工事事業…………… ネットワークインフラ工事および電気・空調設備工事
- ③機器等販売事業…………… 情報通信機器等の販売

- 2 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,273百万円であり、その主なものは管理部門に係る人件費および経費であります。
- 3 当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。
- 4 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響はありません。
- 5 当第1四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を早期に適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

(単位:百万円)

	ネットワークインテグレーション/ サポート・サービス事業	通信工事業	機器等販売 事業	計	消去 または全社	連結
受注高	36,423	13,598	2,792	52,813	—	52,813
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	31,290	9,717	2,224	43,233	—	43,233
(2)セグメント間の 内部売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	31,290	9,717	2,224	43,233	—	43,233
営業利益	1,282	188	111	1,581	(1,308)	273

(注)1 事業区分の方法および各区分に属する主要な事業の名称

(1)事業の区分は、事業内容の種類別区分によっております。

(2)各区分に属する主要な事業

- ①ネットワークインテグレーション／サポート・サービス事業…………… 顧客の経営効率化や競争力強化のためのネットワークシステムに関する企画・コンサルティング、ソフトウェア開発、構築、運用・保守、アウトソーシングサービスおよび当社開発製品・機器等の提供
- ②通信工事業…………… ネットワークインフラ工事および電気・空調設備工事
- ③機器等販売事業…………… 情報通信機器等の販売

2 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,308百万円であり、その主なものは管理部門に係る人件費および経費であります。

3 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月29日

上場会社名 NECネットエスアイ株式会社

上場取引所 東

コード番号 1973 URL <http://www.nesic.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長

(氏名) 山本 正彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 水谷 勝恒

四半期報告書提出予定日 平成21年7月29日

TEL 03-5463-1111

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	43,233	△8.8	273	70.2	325	△7.8	211	54.4
21年3月期第1四半期	47,400	—	160	—	352	—	137	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	4.26	—
21年3月期第1四半期	2.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
22年3月期第1四半期	127,637	—	69,120	—	53.6	—	1,376.85	
21年3月期	147,462	—	69,340	—	46.6	—	1,381.92	

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 68,476百万円 21年3月期 68,730百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	105,000	△8.8	3,000	△27.5	3,000	△32.5	1,650	△33.6	33.18
連結累計期間	230,000	△7.7	9,200	△16.1	9,200	△17.9	5,160	0.1	103.75

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
〔(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。〕
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
〔(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。〕
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第1四半期 | 49,773,807株 | 21年3月期 | 49,773,807株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第1四半期 | 39,238株 | 21年3月期 | 38,581株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第1四半期 | 49,734,996株 | 21年3月期第1四半期 | 49,756,656株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、将来の予測であり、確定的な事実に基づかないためにリスクや不確定要因を含んでおります。実際の業績は、様々な要因の変化により記載の見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知お願います。実際の業績に影響を与える重要な要因は、当社グループの事業を取り巻く経済情勢、社会的動向、当社グループの提供するシステムやサービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、市場対応能力などであり、業績に影響を与える要因はこれらに限定するものではありません。また、業績の予想の前提となる仮定等については、5ページ「3.連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

四半期連結会計期間における経営成績

当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日～平成21年6月30日)の世界経済は、金融資本市場の混乱は収束しつつあるものの、依然として厳しい状況が継続いたしました。わが国経済においては、景気悪化のスピードは緩やかになっているものの、企業収益の改善が遅れ、設備投資が大幅に抑制されているなど、厳しい状況が続いております。

一方、当社の事業領域であるネットワーク関連分野におきましては、地方自治体では、都市部と地方との情報格差解消に向けた高速・大容量の通信インフラ整備や消防・防災ネットワークの広域化対応投資が拡大しております。また、放送・CATV事業者においても、地上デジタル放送の受信エリア拡大に向け、ネットワーク基盤構築を積極的に展開しております。しかしながら、企業のネットワーク関連投資は金融業や製造業を中心に抑制傾向が強まるとともに、通信事業者においても一部移動体通信事業者の投資が減少するなど、厳しさが見られました。

このような環境下、当社グループでは、当年度を将来の成長に備える一年と位置付け、機動的な全国対応体制整備による地方自治体プロジェクトの確実な取り込みやサポート・サービス事業強化などの売上拡大を図るとともに、Empowered Office[※]を軸に、当社の総合力を活かした総合オフィス提案力強化にも注力しております。さらに、収益面では、経営改革活動(AC-I: All Cost & Management Innovation)を発展・強化し、社内の業務プロセス改善、コスト管理の徹底など、生産性向上と強靱な収益体質の強化に努めております。

この結果、当第1四半期連結会計期間における当社の連結業績につきましては、

受注高	528億13百万円	(前年同期比	91億50百万円減)
売上高	432億33百万円	(前年同期比	41億67百万円減)
営業利益	2億73百万円	(前年同期比	1億12百万円増)
経常利益	<u>3億25百万円</u>	(前年同期比	<u>27百万円減</u>)
四半期純利益	<u>2億11百万円</u>	(前年同期比	<u>74百万円増</u>)

となりました。受注高、売上高につきましては前年同期比で減少となったものの、経営改革活動を加速・推進した結果、原価率が改善し、営業利益の増加を達成することが出来ました。

売上高につきましては、前年同期比8.8%減の432億33百万円となりました。官庁・自治体向けでは、全国でのプロジェクト体制を強化したことにより、地域情報化等のネットワークインフラ構築が堅調に推移いたしました。企業向けでは、厳しい環境の中、Empowered Officeを軸にお客様のコスト削減やシステムの維持・運用負担軽減に繋がる提案に注力したことにより、前年同期並みの水準を維持いたしました。また、戦略分野であるサポート・サービス分野は、提案強化や保守契約率向上への取り組みに注力し、ほぼ全マーケット分野において、増加を達成いたしました。しかしながら、通信事業者向けやNECグループ向けが減少し、全体では減収となりました。

一方、収益面では、従来から全社を挙げて推進してきた経営改革活動(AC-I)をさらに推進し、社内のプロセス改善やコスト管理の徹底による生産性向上、収益性の改善に注力いたしました。さらにサポート・サービス分野では、ネットワーク統合オペレーションセンター(nTOC)や保守用備品に関するパーツデリバリーオペレーションセンター(pDOC)などの事業基盤を整備してきた結果、保守対応スピードなどのサービス向上を図りつつ、保守パーツの保管・配送など物流面での効率化をはじめとした業務効率の改善も実現できました。これらの取り組みにより、原価率が1.7ポイント改善し、営業利益は2億73百万円と1億12百万円の増益、営業利益率でも0.3ポイントの改善となりました。また、経常利益につきましては、為替の影響により営業外損益が悪化したことにより前年同期比で減少となりましたが、四半期純利益につきましては、前年同期比74百万円増加の2億11百万円となりました。

事業の種類別セグメントにつきましては以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		NI/SS事業	通信工事事業	機器等販売事業	計
受 注 高	当第1四半期	36,423	13,598	2,792	52,813
	前第1四半期	44,098	13,549	4,316	61,964
	増減額	△7,675	49	△1,523	△9,150
	増減率(%)	△17.4	0.4	△35.3	△14.8

〔ネットワークインテグレーション/サポート・サービス事業 (NI/SS事業)〕

厳しい事業環境を受け、企業やNECグループ、通信事業者向けが減少いたしました。

〔通信工事事業〕

移動体通信事業者向け基地局工事が減少したものの、各地で整備が進む地方自治体や放送・CATV事業者向けネットワークインフラ構築にかかわる受注が増加したことから、前年同期比で微増となりました。

〔機器等販売事業〕

企業での投資抑制の影響があったことにより減少となりました。

(単位：百万円)

		NI/SS事業	通信工事事業	機器等販売事業	計
売 上 高	当第1四半期	31,290	9,717	2,224	43,233
	前第1四半期	32,956	10,476	3,968	47,400
	増減額	△1,665	△758	△1,743	△4,167
	増減率(%)	△5.1	△7.2	△43.9	△8.8

〔ネットワークインテグレーション/サポート・サービス事業 (NI/SS事業)〕

金融・企業向けは、投資抑制の厳しい環境ながら、コスト削減等の顧客ニーズに対応し、前年同期比増加となりましたが、通信事業者による高速化投資の一巡やNECグループ向けが減少した影響により、NI/SS事業全体では減少となりました。なお、SS分野は提案強化など保守契約率向上への取り組みを強化し企業向けをはじめ全般的に増加いたしました。

〔通信工事事業〕

地方自治体や放送・CATV事業者向けが堅調であったものの、移動体基地局工事の減少や、サウジアラビアでの石油プラント通信プロジェクトの売上規模縮小などにより、減少となりました。

〔機器等販売事業〕

企業での投資抑制の影響があったことにより減少となりました。

※ Empowered Office (エンパワードオフィス) :

当社の提供するオフィス改革ソリューション。当社の強みであるICT(情報通信技術)とファシリティ施工力を融合し、より知的創造的なワークスタイルへの業務プロセス改革を実現するとともに、セキュリティ強化や環境対応力といった社会的責任に応える「働き方」と「働く場」の改革を提案するもの。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前年度末に比べ 198億24百万円減少し、1,276億37百万円となりました。流動資産は、前年度末に比べ 196億4百万円減少し、1,037億8百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が44億80百万円増加、受取手形及び売掛金が 269億4百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は、前年度末に比べ 2億20百万円減少し、239億29百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前年度末に比べ196億4百万円減少し、585億17百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が138億88百万円、未払法人税等が28億93百万円減少したことなどによるものであります。なお、有利子負債残高は前年度末並みの51億31百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前年度末に比べ 2億20百万円減少し、691億20百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が 3億35百万円減少したことなどによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の見通し

国内を含めた世界的な経済環境は早期に回復することが見込まれず、当面厳しい状況で推移することが懸念されます。当社グループの事業領域につきましても、期初に想定いたしました通り、厳しい事業環境が継続する見通しであり、特に企業を中心とした投資抑制が見込まれます。

このような環境下、当社の業績につきましては、計画通りの推移であり、平成22年3月期の連結業績予想につきましては、当初予想と変更はありません。

受注高	2,300億円	(前期比 △6.2%)
売上高	2,300億円	(前期比 △7.7%)
営業利益	92億円	(前期比 △16.1%)
経常利益	92億円	(前期比 <u>△17.9%</u>)
当期純利益	51.6億円	(前期比 <u>0.1%</u>)

4. その他

(1) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

3. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4. 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

5. 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、当社でのシステムインテグレーション事業（契約金額1億円以上）については進行基準、在外連結子会社（一部を除く）での工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これに伴う、売上高、売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,095	16,614
受取手形及び売掛金	64,417	91,321
機器及び材料	2,404	2,081
仕掛品	8,963	7,333
その他	7,154	6,340
貸倒引当金	△325	△378
流動資産合計	103,708	123,312
固定資産		
有形固定資産	7,994	8,126
無形固定資産	4,224	4,307
投資その他の資産		
その他	11,879	11,890
貸倒引当金	△169	△174
投資その他の資産合計	11,709	11,715
固定資産合計	23,929	24,149
資産合計	127,637	147,462
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,027	39,915
短期借入金	131	121
1年内返済予定の長期借入金	2,000	-
未払法人税等	284	3,177
役員賞与引当金	12	70
受注損失引当金	0	40
その他	10,514	13,185
流動負債合計	38,969	56,511
固定負債		
長期借入金	3,000	5,000
退職給付引当金	15,661	15,817
その他	886	793
固定負債合計	19,547	21,610
負債合計	58,517	78,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,122	13,122
資本剰余金	16,650	16,650
利益剰余金	39,271	39,606
自己株式	△46	△45
株主資本合計	68,998	69,334
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	△0
繰延ヘッジ損益	△3	△2
為替換算調整勘定	△522	△601
評価・換算差額等合計	△521	△604
少数株主持分	643	610
純資産合計	69,120	69,340
負債純資産合計	127,637	147,462

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日)
売上高	47,400	43,233
売上原価	41,568	37,201
売上総利益	5,832	6,031
販売費及び一般管理費	5,672	5,758
営業利益	160	273
営業外収益		
受取利息	9	7
貸倒引当金戻入額	-	58
為替差益	93	-
その他	124	58
営業外収益合計	227	124
営業外費用		
支払利息	18	15
投資有価証券評価損	7	-
為替差損	-	34
その他	9	22
営業外費用合計	35	72
経常利益	352	325
税金等調整前四半期純利益	352	325
法人税等	206	115
少数株主利益又は少数株主損失(△)	8	△2
四半期純利益	137	211

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	352	325
減価償却費	513	536
のれん償却額	16	16
負ののれん償却額	△11	△1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△58
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△185	△157
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△59	△58
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△467	△40
受取利息及び受取配当金	△23	△18
支払利息	18	15
投資有価証券評価損益 (△は益)	7	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	0
固定資産除却損	2	2
売上債権の増減額 (△は増加)	23,499	27,089
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,471	△1,936
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,877	△13,984
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,641	△1,669
その他	△472	△1,675
小計	3,196	8,386
利息及び配当金の受取額	24	18
利息の支払額	△10	△7
法人税等の支払額	△4,261	△3,067
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,051	5,330
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△202	△159
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△217	△184
投資有価証券の取得による支出	△2	△0
投資有価証券の売却による収入	-	1
貸付けによる支出	△8	△15
貸付金の回収による収入	8	11
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	175	-
その他	45	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△202	△352
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△450	-
長期借入金の返済による支出	△29	-
自己株式の取得及び売却による支出及び収入(純額)	△2	△0
配当金の支払額	△478	△535
その他	△1	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△961	△560
現金及び現金同等物に係る換算差額	△169	62
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,384	4,480
現金及び現金同等物の期首残高	14,341	16,614
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,957	21,095

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

（単位：百万円）

	ネットワークインテグレーション/ サポート・サービス事業	通信工事事業	機器等販売 事業	計	消 去 または全社	連 結
受 注 高	44,098	13,549	4,316	61,964	—	61,964
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	32,956	10,476	3,968	47,400	—	47,400
(2)セグメント間の 内部売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	32,956	10,476	3,968	47,400	—	47,400
営 業 利 益	1,265	69	98	1,433	(1,273)	160

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要な事業の名称

(1)事業の区分は、事業内容の種類別区分によっております。

(2)各区分に属する主要な事業

- ①ネットワークインテグレーション／サポート・サービス事業…………… 顧客の経営効率化や競争力強化のためのネットワークシステムに関する企画・コンサルティング、ソフトウェア開発、構築、運用・保守、アウトソーシングサービスおよび当社開発製品・機器等の提供
- ②通信工事事業…………… ネットワークインフラ工事および電気・空調設備工事
- ③機器等販売事業…………… 情報通信機器等の販売

- 2 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,273百万円であり、その主なものは管理部門に係る人件費および経費であります。
- 3 当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。
- 4 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響はありません。
- 5 当第1四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を早期に適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

(単位:百万円)

	ネットワークインテグレーション/ サポート・サービス事業	通信工事業	機器等販売 事業	計	消去 または全社	連結
受注高	36,423	13,598	2,792	52,813	—	52,813
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	31,290	9,717	2,224	43,233	—	43,233
(2)セグメント間の 内部売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	31,290	9,717	2,224	43,233	—	43,233
営業利益	1,282	188	111	1,581	(1,308)	273

(注)1 事業区分の方法および各区分に属する主要な事業の名称

(1)事業の区分は、事業内容の種類別区分によっております。

(2)各区分に属する主要な事業

- ①ネットワークインテグレーション／サポート・サービス事業…………… 顧客の経営効率化や競争力強化のためのネットワークシステムに関する企画・コンサルティング、ソフトウェア開発、構築、運用・保守、アウトソーシングサービスおよび当社開発製品・機器等の提供
- ②通信工事業…………… ネットワークインフラ工事および電気・空調設備工事
- ③機器等販売事業…………… 情報通信機器等の販売

2 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,308百万円であり、その主なものは管理部門に係る人件費および経費であります。

3 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。